

# 株式会社 住友倉庫

## 2022年3月期第2四半期 決算説明会

2021年11月11日

# 目次

<b>I. 2022年3月期第2四半期決算の概要</b>	2	<b>補足資料</b>	24
2022年3月期第2四半期のハイライト	3	1. 保管用倉庫面積・保管残高	25
I - 1. 第2四半期決算の概要	4	2. トランクルーム期末保管残高	26
I - 2. セグメント別営業収益	5	3. 港湾運送取扱量	27
I - 3. セグメント別営業利益	6	4. 国際輸送取扱量	28
I - 4. 財政状態	8	5. 賃貸ビル面積	29
I - 5. キャッシュ・フローの状況	9		
<b>II. 2022年3月期通期見通し</b>	10		
II - 1. 業績の通期見通し	11		
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	12		
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	14		
<b>III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）</b>	15		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（概要）	16		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（2022年3月期通期予想）	17		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業・不動産事業）	18		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）	19		
III - 2. サステナビリティに向けた取組み（環境）	20		
III - 2. サステナビリティに向けた取組み（社会・ガバナンス）	21		
III - 3. 資本政策 ①	22		
III - 3. 資本政策 ②	23		
		<b>将来情報に関するご注意</b>	
		本資料で記述しております業績予想並びに将来 予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算 定しておりますが、需要動向などの業況の変化 、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおり ます。そのため、実際の業績は、様々な要因の 変化により業績予想と乖離することもありえま すので、ご承知おきいただきますようお願いい たします。	

# I. 2022年3月期第2四半期決算の概要

---

# 2022年3月期第2四半期決算のハイライト

## ■ 営業収益は前年同期比+13.8%、営業利益は+114.8%と増収増益

営業収益・営業利益・経常利益・四半期純利益はいずれも第2四半期決算として過去最高を記録

**倉庫が荷動き回復により堅調、国際輸送貨物の伸長により物流事業が好調、  
海運事業は市況改善により大幅増収増益**

### ① 物流事業は増収増益

- ・ 営業収益は、国際輸送貨物や倉庫貨物等の荷動き回復等により、前年同期比 9.7%の増収
- ・ 営業利益は、作業諸費や人件費、減価償却費の増加等があったものの、増収により、前期同期比 41.1%の増益

### ② 海運事業は大幅増収増益

- ・ 営業収益は、日本・韓国発北米向けコンテナ輸送数量の回復・コンテナ運賃水準の上昇により、前年同期比 52.7%の増収
- ・ 営業利益は、コンテナ関連費用や燃料費等は増加したものの、増収により、前年同期比30億円改善の24億円の黒字計上

### ③ 不動産事業は前年同期並み

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、賃貸用不動産物件の稼働率や賃料に影響を及ぼした一方、一部テナントの賃料水準が回復したため、営業収益は前年同期並み（前年同期比0.5%減）
- ・ 営業利益は、減価償却費の経年減価等により営業費用が減少し、前年同期比0.8%の増益

## ■ 株主還元強化

### ・ 増配（当期は配当性向40%基準、9期連続増配を目指す）

1株当たり中間配当金は、前年同期比14円の増配となる38円を実施（8月公表予想比+8円）

1株当たり年間配当金は、前期比38円の増配となる86円を実施予定（8月公表予想比+22円）

### ・ 自己株式取得

2021年5月に150万株・25億円のいずれかを上限に自己株式取得を行うことを決議

2021年9月末時点で16億円分の自己株式を取得

# I - 1. 第2四半期決算の概要

<参考>2021年8月公表の  
2022年3月期第2四半期見通し

(単位：百万円)

連結	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	92,945	100.0%	<b>105,789</b>	<b>100.0%</b>	12,844	13.8%
営業利益	4,440	4.8%	<b>9,540</b>	<b>9.0%</b>	5,099	114.8%
経常利益	5,790	6.2%	<b>10,869</b>	<b>10.3%</b>	5,078	87.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,360	3.6%	<b>7,700</b>	<b>7.3%</b>	4,340	129.2%
1株当たり四半期純利益 (円)	40.21	-	<b>94.28</b>	-	54.07	134.5%
1株当たり中間配当金 (円)	24.00	-	<b>38.00</b>	-	+14.00	-

2022年3月期 第2四半期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
102,000	+3,789
8,500	+1,040
9,800	+1,069
6,800	+900
83.04	+11.24
30.00	+8.00

## 営業収益

世界経済の回復に伴い国際輸送貨物の荷動きが堅調となったことに加え、海運市況が好転していることなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、前年同期比13.8%の増収

## 営業利益

作業諸費や人件費、減価償却費など営業原価は増加したものの、増収効果により、前年同期比114.8%増益

## 経常利益

営業利益の増加等により、前年同期比87.7%増益

## 親会社株主に帰属する 四半期純利益

経常利益の増加等により、前年同期比129.2%増益

## 1-2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2021年3月期第2四半期	2022年3月期第2四半期	増減	
<b>1. 物流事業</b>	<b>77,117</b>	<b>84,619</b>	<b>7,502</b>	<b>9.7%</b>
① 倉庫収入	13,100	14,066	965	7.4%
② 港湾運送収入	17,866	15,736	△2,129	△11.9%
③ 国際輸送収入	19,880	26,134	6,254	31.5%
④ 陸上運送ほか収入	26,270	28,682	2,411	9.2%
<b>2. 海運事業</b>	<b>11,184</b>	<b>17,079</b>	<b>5,894</b>	<b>52.7%</b>
⑤ 海運事業収入	11,184	17,079	5,894	52.7%
<b>3. 不動産事業</b>	<b>5,397</b>	<b>5,368</b>	<b>△28</b>	<b>△0.5%</b>
⑥ 不動産事業収入	5,397	5,368	△28	△0.5%
<b>計</b>	<b>93,699</b>	<b>107,068</b>	<b>13,368</b>	<b>14.3%</b>
セグメント間内部営業収益	△754	△1,278	△524	-
<b>純営業収益</b>	<b>92,945</b>	<b>105,789</b>	<b>12,844</b>	<b>13.8%</b>

## ① 倉庫収入

倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことに加え、前期に稼働した倉庫施設が寄与したことから増収

## ② 港湾運送収入

コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等を当期期首から適用したことの影響により、減収

## ③ 国際輸送収入

国際一貫輸送及び航空貨物の取扱いが増加するとともに海上運賃及び航空運賃が上昇したことに加え、海外子会社も好調に推移したことから増収

## ④ 陸上運送ほか収入

eコマース関連輸送の取扱拡大等により増収

## ⑤ 海運事業収入

日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の回復に加え、コンテナの運賃水準が上昇したことから増収

## ⑥ 不動産事業収入

新型コロナウイルス感染症の拡大が、賃貸用不動産物件の稼働率や賃料に影響を及ぼした一方、一部テナントの賃料水準が回復したため、営業収益は前年同期並み

※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：物流事業の営業収益が8,451百万円減少、海運事業の営業収益が95百万円減少

## I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2021年3月期第2四半期	2022年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	4,897	<b>6,912</b>	2,015	41.1%
2. 海運事業	△621	<b>2,415</b>	3,036	-
3. 不動産事業	2,759	<b>2,781</b>	22	0.8%
<b>計</b>	<b>7,034</b>	<b>12,109</b>	<b>5,074</b>	<b>72.1%</b>
調整額	△2,593	△ <b>2,569</b>	24	-
<b>純営業利益</b>	<b>4,440</b>	<b>9,540</b>	<b>5,099</b>	<b>114.8%</b>

### 1. 物流事業

作業諸費や倉庫施設の減価償却費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により、前年同期比41.1%増益

### 2. 海運事業

コンテナ関連費用や燃料費等は増加したものの、増収効果により、前年同期より30億36百万円改善し、24億15百万円の黒字を計上

### 3. 不動産事業

減価償却費の経年減価等により営業費用が減少し、前年同期比0.8%増益

## (参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益

### 営業収益

区分	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		増減	
1. 物流事業	77,117	<b>84,619</b>	7,502	9.7%		
2. 不動産事業	5,397	<b>5,368</b>	△28	△0.5%		
<b>計</b>	<b>82,515</b>	<b>89,988</b>	<b>7,473</b>	<b>9.1%</b>		
セグメント間内部営業収益	△460	△556	△96	-		
<b>純営業収益</b>	<b>82,055</b>	<b>89,432</b>	<b>7,376</b>	<b>9.0%</b>		

### 営業利益

区分	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		増減	
1. 物流事業	4,897	<b>6,912</b>	2,015	41.1%		
2. 不動産事業	2,759	<b>2,781</b>	22	0.8%		
<b>計</b>	<b>7,656</b>	<b>9,694</b>	<b>2,038</b>	<b>26.6%</b>		
調整額	△2,593	△2,569	24	-		
<b>純営業利益</b>	<b>5,062</b>	<b>7,125</b>	<b>2,062</b>	<b>40.7%</b>		

<参考>2021年8月公表の  
第2四半期見通し

(単位：百万円)

2022年3月期 第2四半期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
81,300	+3,319
5,400	△31
<b>86,700</b>	<b>+3,288</b>
△500	-
<b>86,200</b>	<b>+3,232</b>

(単位：百万円)

2022年3月期 第2四半期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
6,300	+612
2,800	△18
<b>9,100</b>	<b>+594</b>
△2,600	+30
<b>6,500</b>	<b>+625</b>



## I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期第2四半期末	増減
総資産	348,968	<b>362,672</b>	13,703
負債	152,726	<b>156,334</b>	3,607
純資産	196,241	<b>206,337</b>	10,095
(自己資本)	(188,959)	<b>(198,667)</b>	(9,708)
自己資本比率	54.1%	<b>54.8%</b>	+0.6pt
1株当たり純資産 (円)	2,300.99	<b>2,447.54</b>	+146.55

### 総資産

増収に伴う「現金及び預金」及び営業債権の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比で137億3百万円の増加

### 負債

投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比で36億7百万円の増加

### 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加及び株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比で100億95百万円の増加

## I-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2021年3月期第2四半期	2022年3月期第2四半期	増減
営業活動によるCF	10,138	<b>12,905</b>	2,766
投資活動によるCF	△8,591	△ <b>3,587</b>	5,003
財務活動によるCF	△10,463	△ <b>4,513</b>	5,950
現金及び現金同等物の 四半期末残高	25,464	<b>30,573</b>	5,108

### 営業活動によるCF

税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により129億5百万円の増加

### 投資活動によるCF

有形固定資産の取得による支出等により、35億87百万円の減少

### 財務活動によるCF

コマーシャル・ペーパー発行により資金調達手段を多様化。金融収支の改善を実施  
借入金返済及び配当金の支払い等により45億13百万円の減少

### 現金及び現金同等物の 四半期末残高

前年同期比51億8百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定329億56百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が23億83百万円あることによる

## II. 2022年3月期通期見通し

---

## II - 1. 業績の通期見通し

<参考>2021年8月公表の  
通期見通し

(単位：百万円)

連結	2021年3月期 実績		2022年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	192,024	100.0%	<b>219,000</b>	<b>100.0%</b>	26,975	14.0%
営業利益	10,963	5.7%	<b>25,000</b>	<b>11.4%</b>	14,036	128.0%
経常利益	13,552	7.1%	<b>27,500</b>	<b>12.6%</b>	13,947	102.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,454	4.4%	<b>17,500</b>	<b>8.0%</b>	9,045	107.0%
1株当たり当期純利益 (円)	101.72	-	<b>214.92</b>	-	113.2	111.3%
1株当たり年間配当金 (円)	48.00	-	<b>86.00</b>	-	38.00	79.2%
配当性向	47.2%	-	<b>40.0%</b>	-	△7.2pt	-

2022年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
208,000	+11,000
16,800	+8,200
19,000	+8,500
13,100	+4,400
160.06	+54.86
64.00	+22.00
40.0%	-

### 営業収益

物流事業では国際輸送貨物の取扱拡大は第3四半期以降は上半期との比較では鈍化することが想定されるものの、倉庫、陸上運送等の取扱いは引き続き堅調に推移すると見込む。また、海運事業では現在の輸送数量及び運賃水準は通期にわたり持続する見込み、全体の営業収益は通期で前期比14.0%の増収とみた（在外子会社は12月決算）

### 営業利益

営業収益の増により、前期比128.0%の増益と見込む

### 経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益

営業利益の増により、経常利益は前期比102.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比107.0%の増益と見込む

### 配当金

普通配当86円を予定（前期の配当金は普通配当48円）

## II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

### 営業収益

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	160,256	<b>167,500</b>	7,243	4.5%
2. 海運事業	22,601	<b>43,000</b>	20,398	90.3%
3. 不動産事業	10,773	<b>10,900</b>	126	1.2%
<b>計</b>	<b>193,630</b>	<b>221,400</b>	<b>27,769</b>	<b>14.3%</b>
セグメント間内部営業収益	△1,606	△ <b>2,400</b>	△793	-
<b>純営業収益</b>	<b>192,024</b>	<b>219,000</b>	<b>26,975</b>	<b>14.0%</b>

### 営業利益

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	10,509	<b>13,400</b>	2,890	27.5%
2. 海運事業	△140	<b>11,000</b>	11,140	-
3. 不動産事業	5,508	<b>5,600</b>	91	1.7%
<b>計</b>	<b>15,877</b>	<b>30,000</b>	<b>14,122</b>	<b>88.9%</b>
調整額	△4,913	△ <b>5,000</b>	△86	-
<b>営業利益</b>	<b>10,963</b>	<b>25,000</b>	<b>14,036</b>	<b>128.0%</b>

<参考>2021年8月公表の  
通期見通し

(単位：百万円)

2022年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
165,000	+ 2,500
34,500	+ 8,500
10,900	-
<b>210,400</b>	<b>+ 11,000</b>
△2,400	-
<b>208,000</b>	<b>+ 11,000</b>

(単位：百万円)

2022年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
12,300	+ 1,100
4,000	+ 7,000
5,600	-
<b>21,900</b>	<b>+ 8,100</b>
△5,100	+ 100
<b>16,800</b>	<b>+ 8,200</b>

**(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益の通期見通し**
**営業収益**

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	160,256	<b>167,500</b>	7,243	4.5%
2. 不動産事業	10,773	<b>10,900</b>	126	1.2%
<b>計</b>	<b>171,029</b>	<b>178,400</b>	<b>7,370</b>	<b>4.3%</b>
セグメント間内部営業収益	△971	△1,200	△228	-
<b>純営業収益</b>	<b>170,058</b>	<b>177,200</b>	<b>7,141</b>	<b>4.2%</b>

**営業利益**

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	10,509	<b>13,400</b>	2,890	27.5%
2. 不動産事業	5,508	<b>5,600</b>	91	1.7%
<b>計</b>	<b>16,017</b>	<b>19,000</b>	<b>2,982</b>	<b>18.6%</b>
調整額	△4,913	△5,000	△86	-
<b>営業利益</b>	<b>11,104</b>	<b>14,000</b>	<b>2,895</b>	<b>26.1%</b>

**<参考>2021年8月公表の  
通期見通し**

(単位：百万円)

2022年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
165,000	+ 2,500
10,900	-
<b>175,900</b>	<b>+ 2,500</b>
△1,200	-
<b>174,700</b>	<b>+ 2,500</b>

(単位：百万円)

2022年3月期 見通し	
金額	8月予想 対比増減
12,300	+ 1,100
5,600	-
<b>17,900</b>	<b>+ 1,100</b>
△5,100	+ 100
<b>12,800</b>	<b>+ 1,200</b>

## II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

### 設備投資額

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	15,361	<b>7,200</b>	△8,161	△53.1%
2. 海運事業	28	<b>100</b>	71	251.5%
3. 不動産事業	1,218	<b>10,500</b>	9,281	761.6%
<b>計</b>	<b>16,608</b>	<b>17,800</b>	<b>1,191</b>	<b>7.2%</b>
4. 全社	137	<b>700</b>	562	408.5%
<b>連結</b>	<b>16,746</b>	<b>18,500</b>	<b>1,753</b>	<b>10.5%</b>

### 減価償却費

(単位：百万円)

区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	5,972	<b>6,700</b>	727	12.2%
2. 海運事業	359	<b>400</b>	40	11.2%
3. 不動産事業	2,145	<b>2,200</b>	54	2.5%
<b>計</b>	<b>8,478</b>	<b>9,300</b>	<b>821</b>	<b>9.7%</b>
4. 全社	614	<b>600</b>	△14	△2.4%
<b>連結</b>	<b>9,093</b>	<b>9,900</b>	<b>806</b>	<b>8.9%</b>

## III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）

---



## III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（概要）

### 1. 営業利益の当初計画

第四次中期経営計画における営業利益は、  
2023年3月期の海運事業を黒字化し、  
物流事業及び不動産事業で営業利益120億を達成する計画

### 2. 2022年3月期の営業利益

2022年3月期の営業利益は、海運事業を含めず物流事業及び不動産事業で、  
当初計画の中計目標値である営業利益120億円を達成する見通し

#### 全セグメント

	中計目標値	2022年3月期(予想)
営業収益	2,100億円	<b>2,190億円</b> ※1
営業利益	120億円	→ <b>250億円</b>

※1 2022年3月期は期首からの会計基準の変更により  
第2四半期連結累計期間の営業収益は、  
従来の方と比べて、85億円の減収

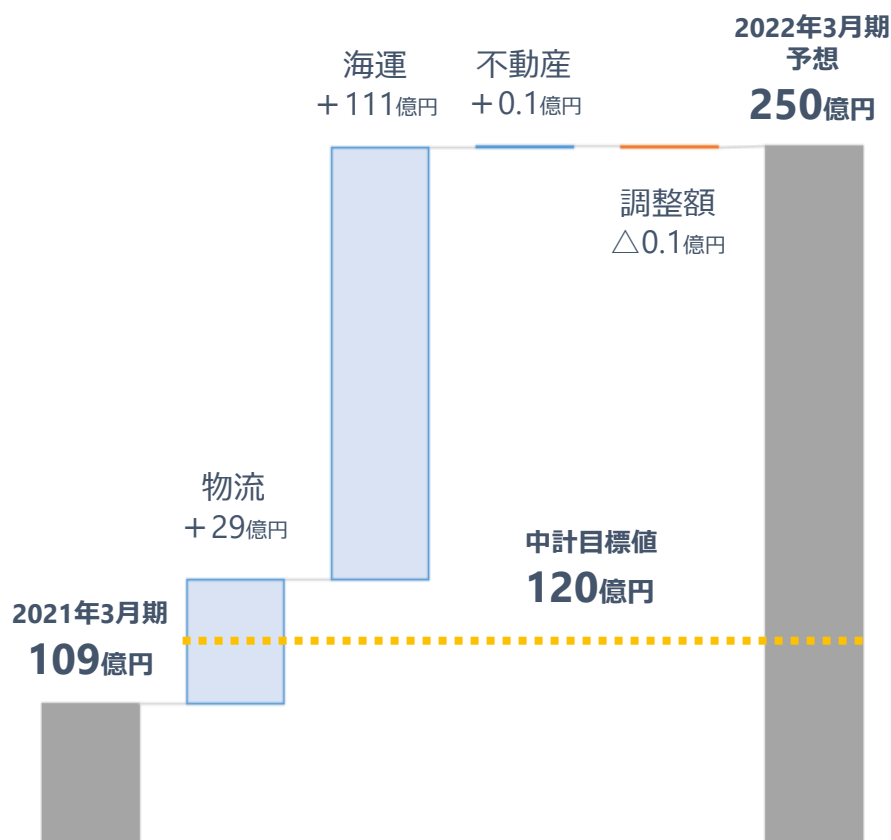
#### 物流事業・不動産事業（海運事業を含まない）

	中計目標値	2022年3月期(予想)
営業収益	1,800億円	<b>1,772億円</b> ※2
営業利益	120億円	→ <b>140億円</b>

※2 2022年3月期は期首からの会計基準の変更により  
第2四半期連結累計期間の営業収益は、  
従来の方と比べて、84億円の減収

### III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（2022年3月期通期予想）

2022年3月期の営業利益は、  
当初計画を大幅に上回り  
過去最高となる営業利益250億円を見込む



物流事業  
+約29億円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・2020年度に竣工した新倉庫3棟の寄与
- ・需給逼迫による海上運賃・航空運賃の高止まり
- ・遠州トラックの伸長 ほか

海運事業  
+約111億円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復（輸送数量の回復）
- ・需給逼迫等による運賃の高止まり

不動産事業  
+約0.1億円

- ・賃料水準の維持に注力

調整額  
△約0.1億円

- ・人件費の増加が見込まれるが、業務効率化等で引続きコスト削減に注力

## III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（物流事業・不動産事業）

### 物流事業

#### ・倉庫

- （1）2020年度に竣工した倉庫3棟の建設資金にはグリーンボンド調達資金100億円を充当
- （2）定温保管需要の高まりを受け、定温庫を増設するなど高機能化を推進
- （3）EC物流対応の大型配送センターにAGVの導入に着手

#### ・港湾運送・国際輸送

- （1）国際物流の混乱下においても、取扱コンテナ本数は前年同期比で21%増加  
顧客のサプライチェーン維持に注力
  - ・コロナ禍では、海外拠点を閉鎖することなく事業を継続
  - ・WSLをはじめ各船社のスペース情報を逐次提供し、強いプレゼンスを発揮  
国内外の部門を越えた情報共有が実り、取引先を拡大
- （2）今後もタイなどASEANを中心に海外拠点の拡充に注力

#### ・陸上運送

eコマース関連輸送の取扱拡大を継続

### 不動産事業

既存物件において設備更新を引き続き計画的に実施し、  
環境負荷低減等の推進により資産価値の向上に努めている

## III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（海運事業）

### 1. 海運事業の2022年3月期第2四半期累計実績

セグメント営業利益が前年同期比30億円改善

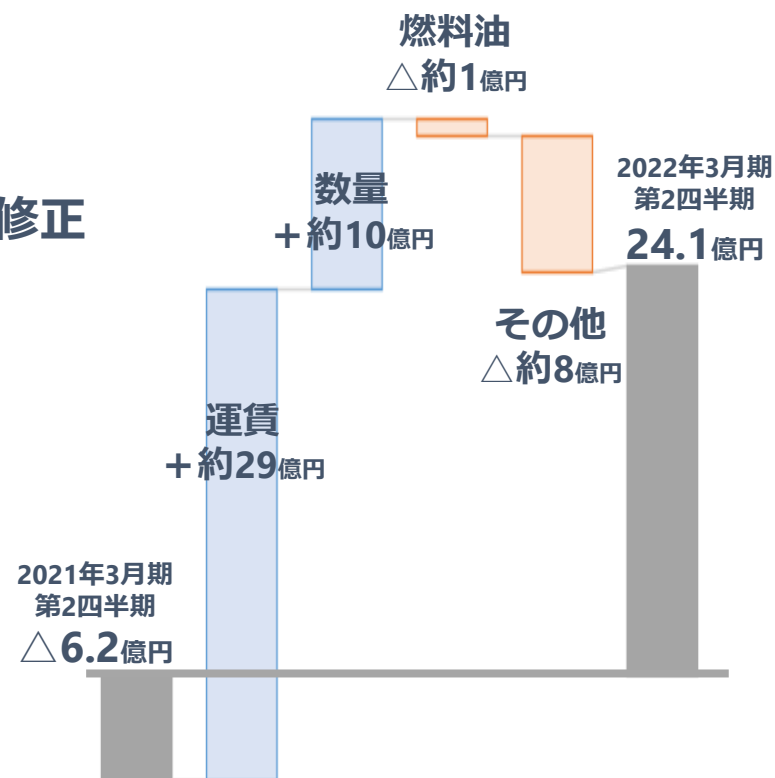
### 2. 2022年3月期通期予想

セグメント営業利益を通期110億円に上方修正

第3四半期以降の見通し

- (1) コンテナ運賃  
サプライチェーン全体の混乱が続き、  
運賃が高騰した状態が継続
- (2) コンテナ取扱数量  
日本・韓国発北米向けコンテナ取扱数量  
は第3四半期以降も堅調に推移
- (3) 燃料油価格  
第3四半期以降も燃料油価格の  
上昇が継続

2022年3月期第2四半期累計  
(実績・前年同期比)



## III - 2. サステナビリティに向けた取組み（環境）

### 1. 環境

（1）（一社）日本物流団体連合会 物流環境大賞 特別賞受賞 2件

① 設備更新・新設によるCO2排出量の削減  
およびGreen Bondを利用した環境意識の高揚

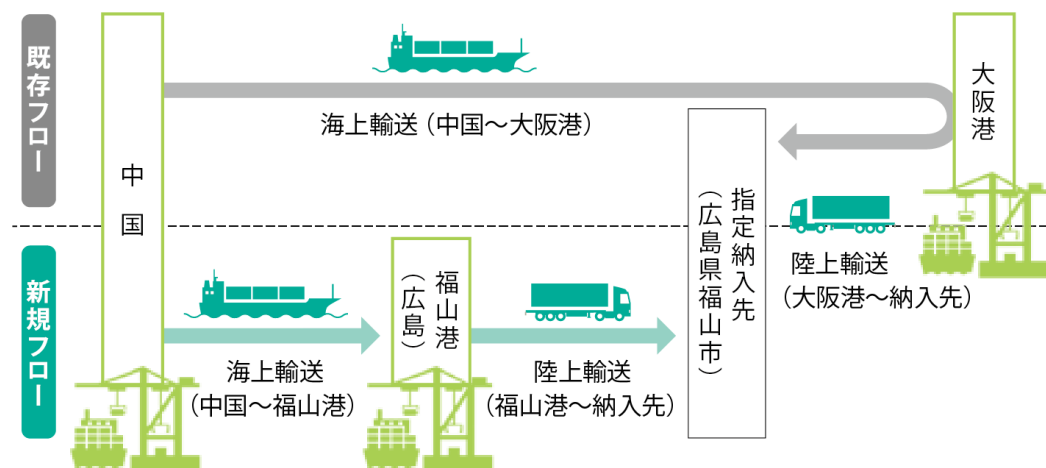
2021年3月末時点

年間約4,100 t-CO2e削減（設備更新・新設実施前比：理論値）

② 中国出し広島向け輸入製品の揚地港変更によるCO2排出量の削減

大阪港揚げから福山港揚げに変更することを提案し、

陸上輸送（大阪港～広島間約300km）で発生するCO2排出量を約90%削減



（2）Green Bond の資金充当状況

調達した150億円のうち142億円の充当を完了（倉庫建設資金・設備更新等）



## III - 2. サステナビリティに向けた取組み（社会・ガバナンス）

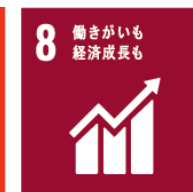
### 2. 社会

#### ・働き方改革の推進

- 子どものいる男性従業員の育児参加を促進
- 時間外労働の削減
- 年次有給休暇の取得促進

#### ・人材育成・ダイバーシティ

- 住友グループで女性総合職研修を共同して開催
- 2025年度までに課所長職に占める女性の割合を5%以上に



### 3. ガバナンス

#### ・コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実

- 指名・報酬委員会（任意）の設置

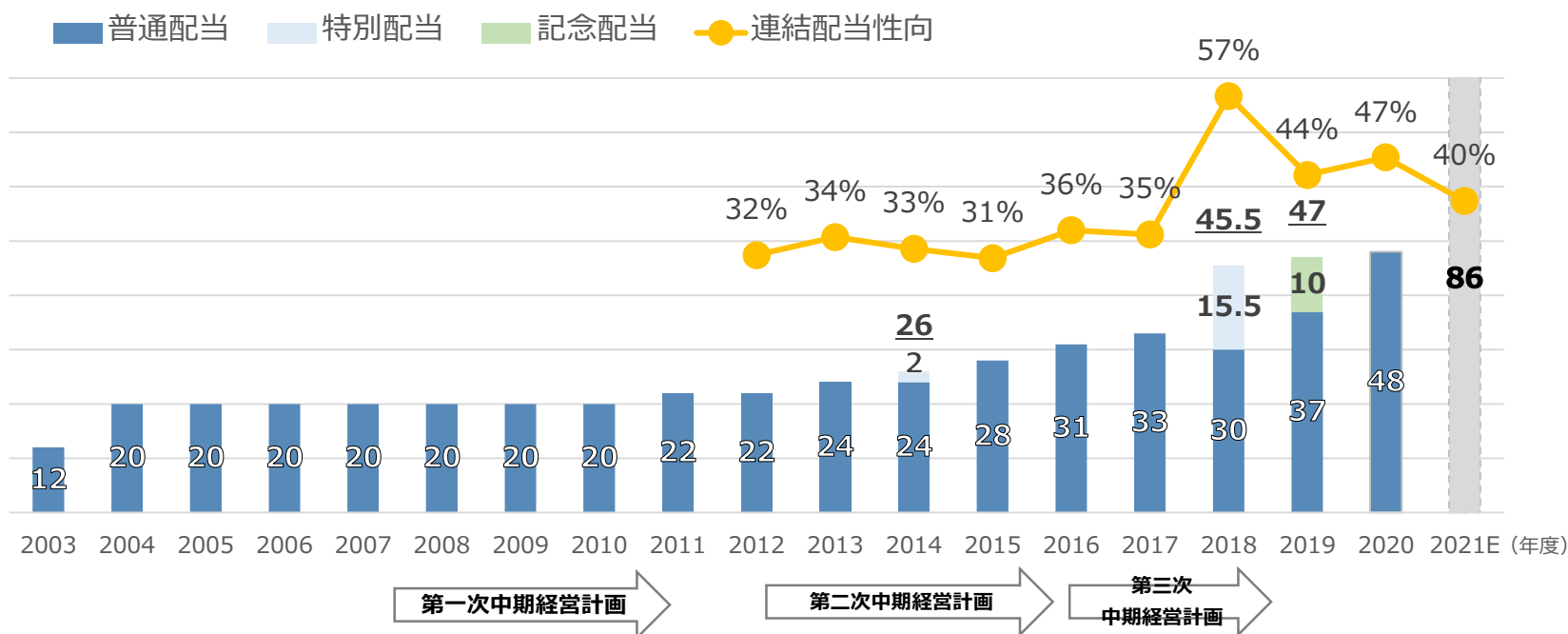


### III - 3. 資本政策 ①

#### 1. 配当

- (1) 現行中計の方針：年間配当金を1株当たりミニマム47円を維持し、増配を継続
- (2) 2021年度の配当方針：増配方針のもと、配当性向40%を基準とし、38円増配となる1株当たり年間配当金 86 円（2013年度以降、9年連続増配）を予定

1株当たり配当金及び連結配当性向等の推移



(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### III - 3. 資本政策 ②

## 2. 自己株式の取得

### ① 自己株式取得を決議（2021年5月13日：臨時取締役会）

- ・ 150万株・25億円のいずれかを上限に自己株式を取得
- ・ 取得期間：2021年5月14日～2022年3月11日

### ② 自己株式取得の実績（2017年4月～2021年9月末）

- ・ 前中期経営計画期間から累計で、8,504千株・123億円の自己株式の取得を実施

取得時期	取得株式数	取得総額
2017年度	2,181,500 株	3,163 百万円
2018年度	1,800,000 株	2,495 百万円
2019年度	2,000,000 株	2,902 百万円
2020年度	1,500,000 株	2,055 百万円
2021年度（9月末時点）	1,023,200 株	1,698 百万円
<b>累計</b>	<b>8,504,700 株</b>	<b>12,315百万円</b>

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 3. 政策保有株式の縮減

### ・方針

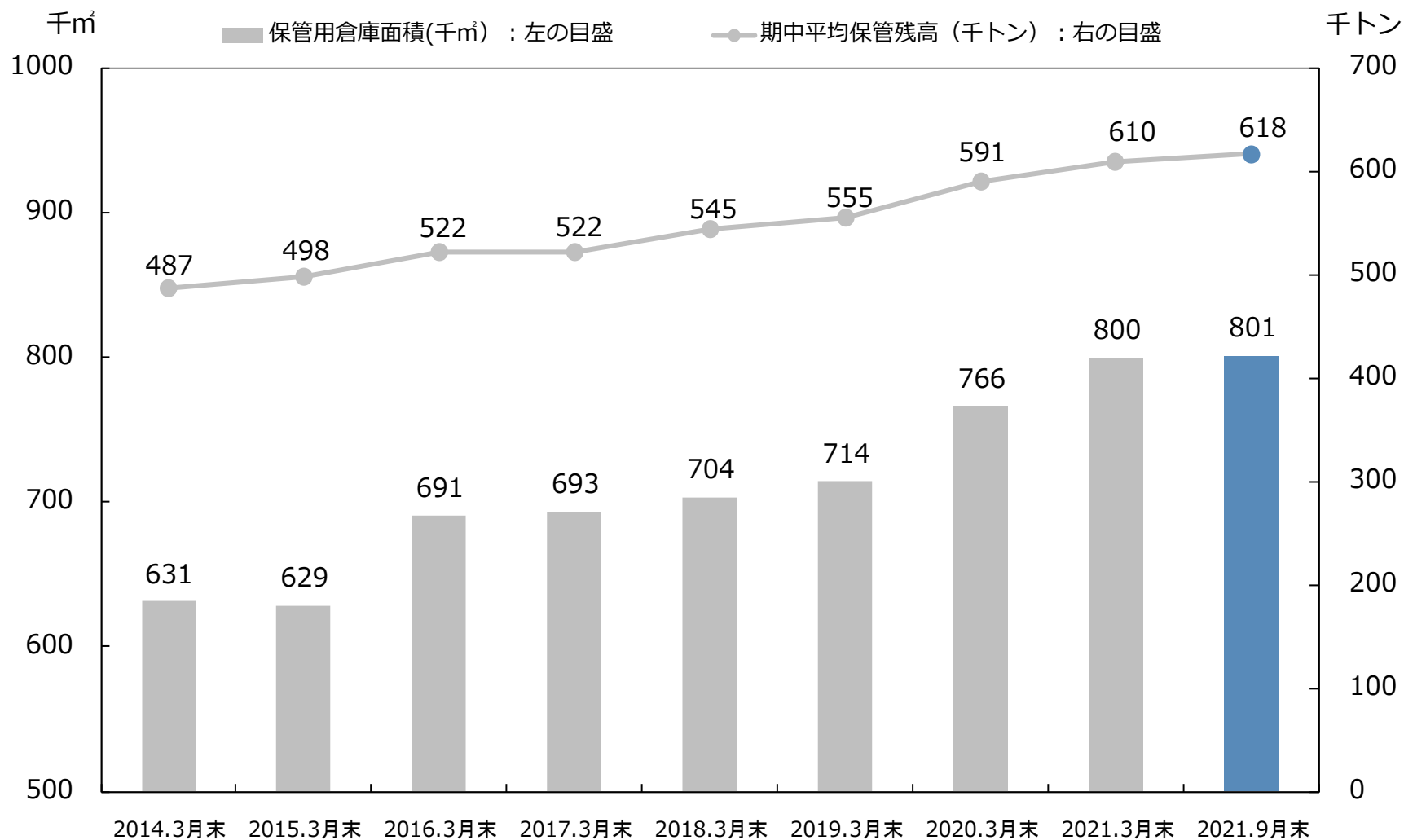
定期的に保有の合理性を検証し、事業環境の変化等により、保有の意義が薄れた保有株式については、縮減する



# 補足資料

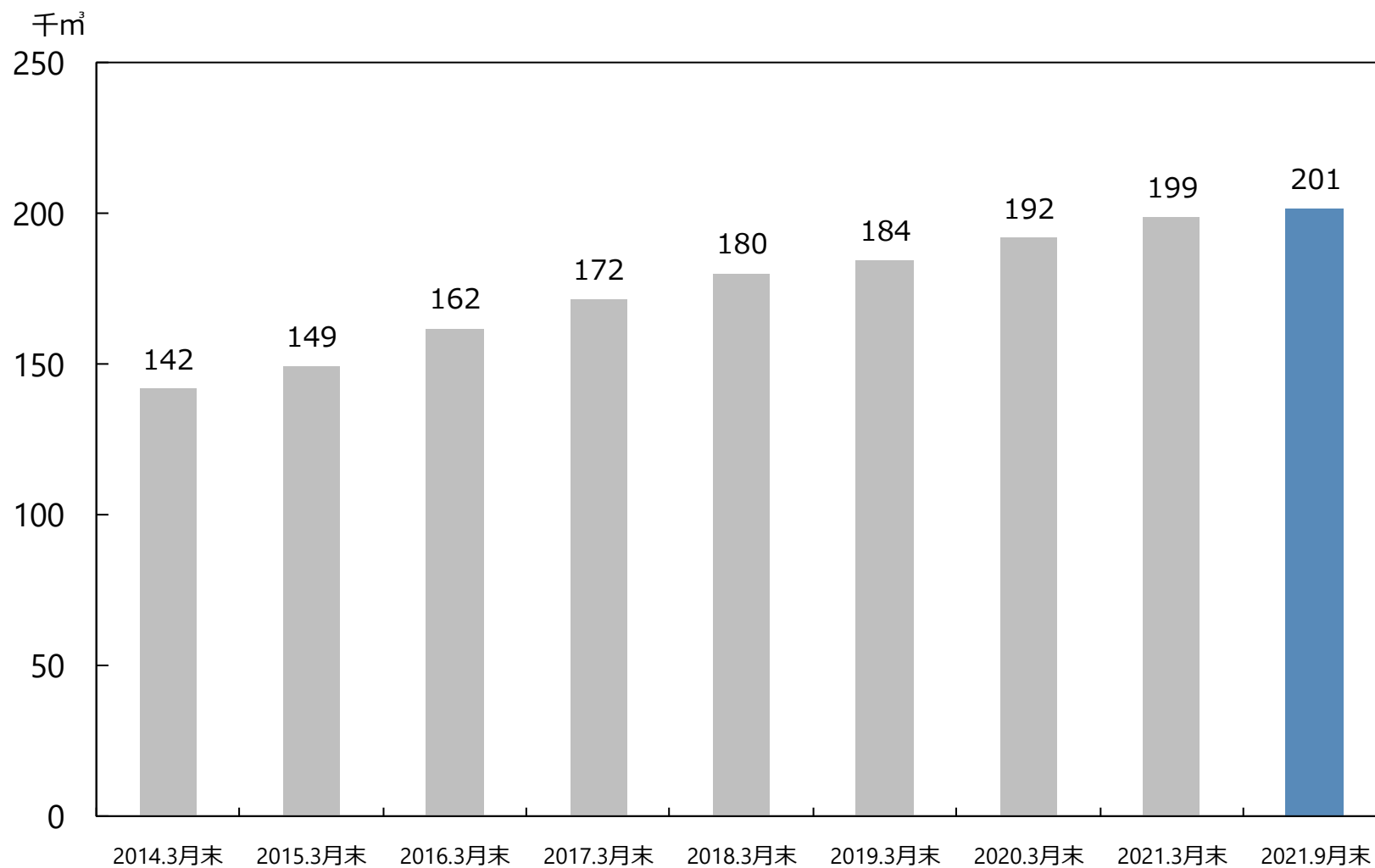
---

# 1. 保管用倉庫面積・保管残高



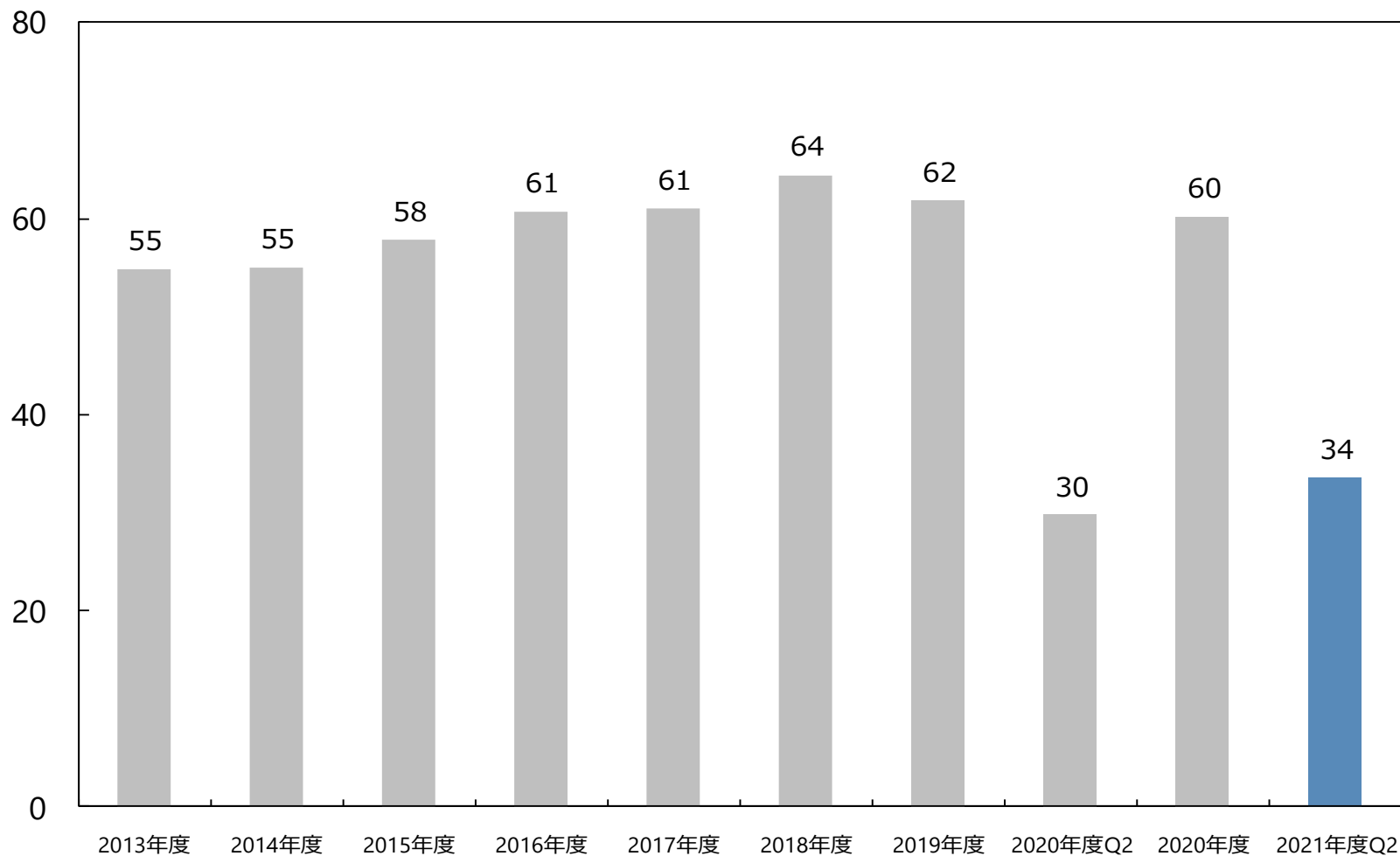
※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

## 2. トランクルーム期末保管残高

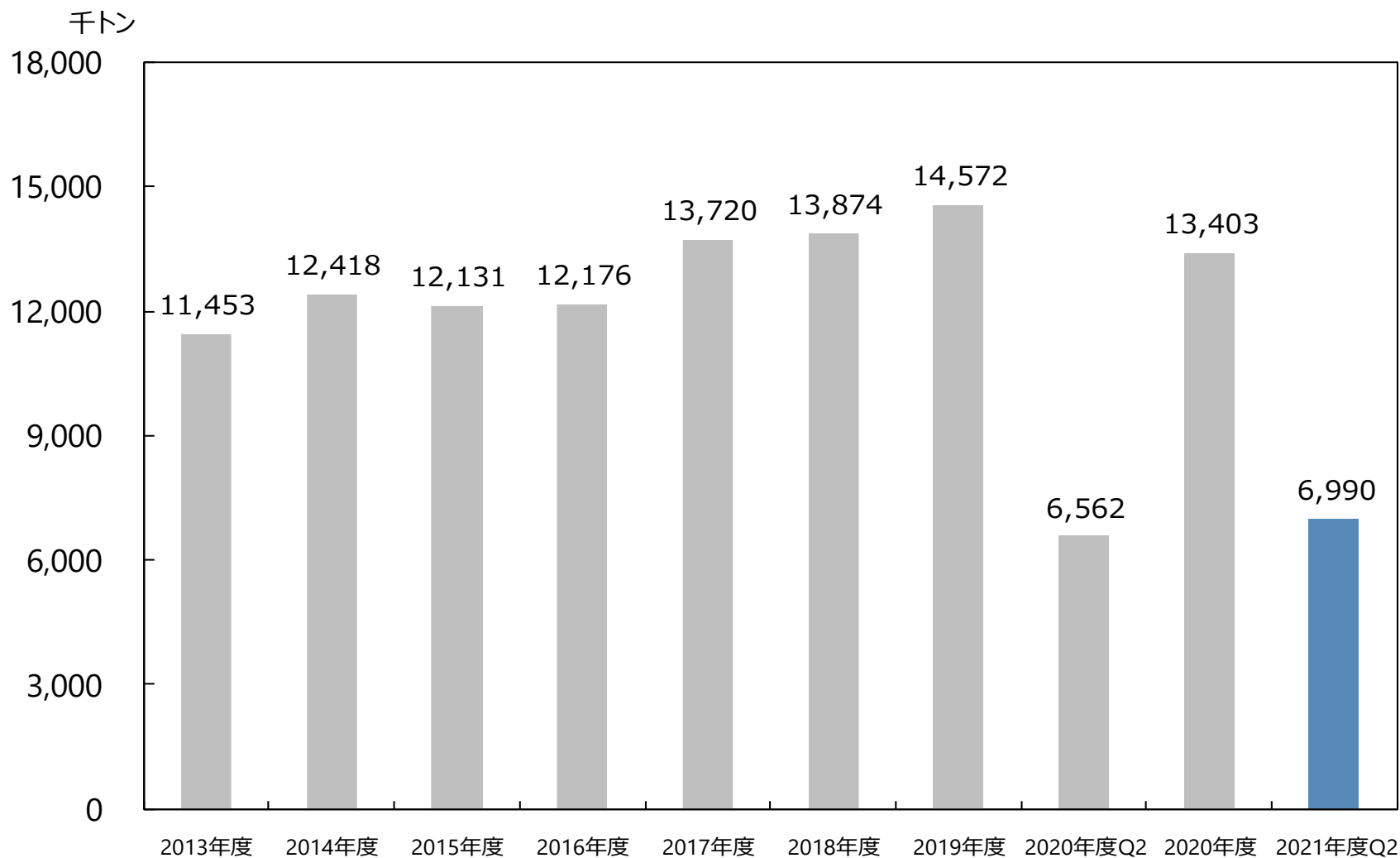


### 3. 港湾運送取扱量

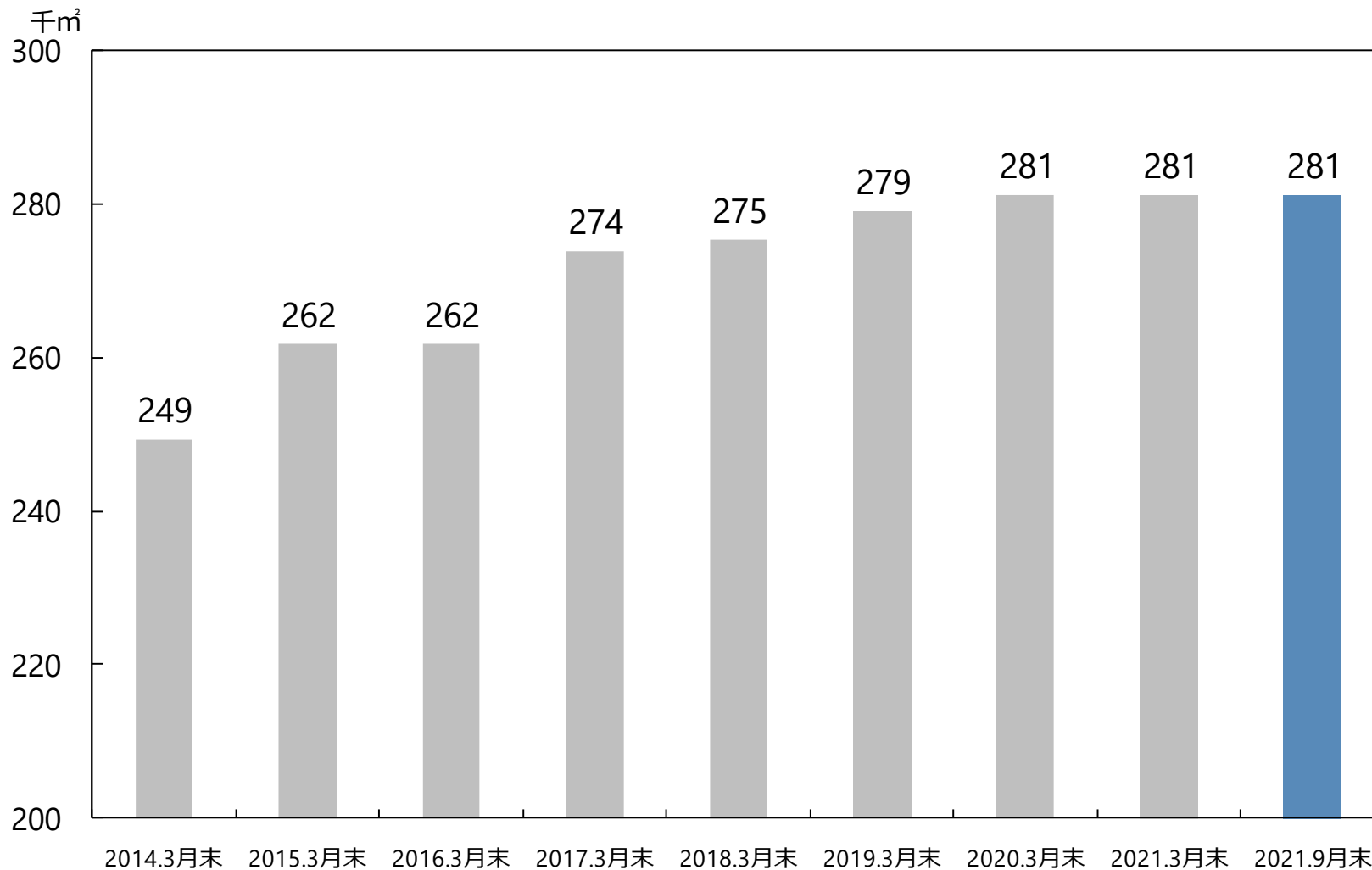
百万トン



## 4. 国際輸送取扱量



## 5. 賃貸ビル面積





# 株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

**株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課**

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : [ir\\_bx@sumitomo-soko.co.jp](mailto:ir_bx@sumitomo-soko.co.jp)

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>